

低炭素社会

太陽エネルギーで子どもが育つ。



- 太陽光世界一プラン
- 校舎のエコ化、耐震化、ICT化など「スクール・ニューディール」推進
- 住宅の省エネ化(エコハウス) 加速(3年で300万戸へ)

3万6000ある全国の公立小中高校へ太陽光パネル設置をすすめます。今後3年間で集中的に行い、これまでの10倍に。太陽のエネルギーで子どもが育つ緑の学校に転換します。

個人向け住宅に太陽光発電を設置する際の補助(東京都の補助とあわせると平均50万円程度)の対象住宅も大幅に拡大、太陽光発電の新たな買い取り制度も創設します。



校舎のエコ化、耐震化、ICT化推進(調布市)

省エネ家電で「エコポイント」還元! 地球にも、財布にも、やさしく。



- グリーン家電(テレビ・エアコン・冷蔵庫)の普及加速

省エネ効果の高いエアコンと冷蔵庫には、購入価格の5%、地デジ対応薄型テレビは10%を「エコポイント」として還元します。リサイクル料金分(3%)も還元。5月15日より適用です。

家庭の消費電力の半分を占めるテレビ、エアコン、冷蔵庫。これを環境性能の高い製品に替えていくことにより、10年間で4000万トンの温室効果ガス(東京都民が2年間で排出する量)の削減を実現します。

200万円のハイブリッド車なら、約40万円安くなる。



- エコカー世界最速普及へ

13年以上経過した乗用車を廃車にし、新車に買い替える場合、25万円(普通車)を補助。また、廃車をともなわなくても10年度燃費基準を15%以上上回る際は10万円(普通車)を補助します。4月10日にさかのぼって適用します。

すでに、自動車取得税と自動車重量税を環境性能に応じて50~100%減免する「エコカー減税」も4月1日より実施中。エコカー普及を強力に後押しし、地球環境を守ります。

健康長寿と子育て

たらい回しのない医療へ。 医師の確保、救急医療を強化します。



- 医師確保などのための地域医療再生交付金を創設
- 子宮頸がん乳がん検診の無料クーポン配布

隣の市町村と協力し、地域にある病院、開業医、介護施設が連携して、全体として住民に1つのサービスを提供するという発想に転換していかなければなりません。救急や産科の中核拠点をつくることで、「たらい回し」をなくします。まず、地域を選んで先行的に実施し、成功例を10年以内に、全国すべての医療圏に展開します。

東京都では、救命処置が必要な妊産婦を必ず受け入れる「スーパー総合周産期センター」、ミドルリスクの妊産婦への緊急診療を行う「周産期連携病院」を創設し、妊産婦の救急体制を強化します。



遠野市助産院(岩手県)

高齢者を支える介護者を支えます。



- 介護職員の待遇改善と介護施設の緊急整備

現在、130万人の介護職員の方々を、3年間で30万人増やし、2020年には220万人にすることを目指します。介護に従事される方への給与を上積みし、待遇改善を行います。特に東京は、介護施設の不足が最大の課題です。入所待機者の解消に向けて、今後3年間、介護施設を集中的に整備します。



グループホーム方南(杉並区)

花粉症に悩まされない春に。



- 3年間で300万本のスギの植替え

東京近郊の花粉の多いスギを他の苗木に植替えます。花粉症に悩む方が少しでも楽になるよう、3年間で集中的に取り組みます。

地域と現場の力

資金繰りの不安をなくして、 明日への活力を。



- 約42兆円の追加金融対策 ●雇用調整助成金をさらに拡充

日本経済を支える中小・中堅企業を手厚くサポート。緊急保証枠を20兆円から30兆円へ、セーフティネット貸付も10兆円から15.4兆円へ思い切って拡充しました。

雇用の維持につとめる企業への雇用調整助成金は、中小企業への助成率を8割から9割に、年1人あたり最大45万円のワークシェアリング支援も実施します。



世界最先端の研削盤メーカー(三重県)

子育てをしっかりと応援します。



- 全国15万人、東京15000人分の保育所整備
- 子育て応援特別手当3万6000円を支給

「安心子ども基金」を拡充し、3年間で待機児童解消を目指します。全国で15万人分、東京都では15000人分の保育所を確保します。さらに、3歳から5歳児のいる家庭に子ども一人あたり3万6000円の子育て応援特別手当を支給。また、苦しい環境の中で頑張る高校生や大学生の授業料減免、奨学金を緊急整備します。

東京都でも私学助成と育英資金を拡充し、学びたい気持ちに応えます。



地域子育て支援拠点「どろっぶ」(神奈川県)

新型インフルエンザ・バスターズ、始動。



- 新型インフルエンザワクチン生産体制を抜本強化

流行から半年以内に全国民分のワクチンを生産できる、世界最高レベルのワクチン生産体制を整備します。(1年半~2年かかる現状から大幅に短縮)。東京都でも600万人分の治療薬や220万着の防護具などの備蓄増強を計画し、いのちを守る体制をつくります。

世界にはばたくエアポート、 HANEDAへ。



- 羽田空港の再拡張・国際化

ヨーロッパやアメリカ東海岸など遠距離の大型機も発着できるように、滑走路を沖合に延伸します。10年秋に完成予定の4本目の滑走路と合わせ、発着枠は現在の約4割増に。世界の主要都市に年間6万回の国際定期便を就航させることを閣議決定しています。加えて、もっと便利な空港になるよう、羽田へのアクセスの整備もすすめます。

さらば開かずの踏切。



- 連続立体交差事業の推進

鉄道の高架化により、開かずの踏切を減らします。京王線調布駅周辺などの連続立体交差事業をバックアップするため「地域活性化・生活対策臨時交付金」を創設。事故の削減や渋滞の解消、駅前エリアの一体化をはかります。

いよいよ今秋、 五輪開催都市が決定!



- 2016年東京オリンピック・パラリンピックの招致

オリンピック・パラリンピックの熱気は、経済や社会を前向きに変えるエネルギー。より快適で便利な都市に生まれ変わる東京での開催に向け、さらに機運を高めて10月2日の開催都市決定投票を迎えます。

人を呼ぶ、元気を生む、 商店街の復活へ。



- 商店街の活性化支援のための新法を国会に提出中

商店街は地域の主役です。空き店舗を活用したお年寄りや子育て世代の交流スペース設置、宅配サービスやイベントなども手厚く支援。サービスの多い商店街も新たに支援の対象に。「地域コミュニティの担い手」としての商店街を応援します。

東京の農業に、 活性化のタネをまこう。



- 農業・農地を活かしたまちづくりを推進

東京の農業は、新鮮で安全な農産物の供給拠点です。それだけでなく、ヒートアイランド現象の緩和、災害に備えたスペース、食農教育などの役割も担っています。税制改正や都市計画制度の見直しにより、都市の緑を守ります。